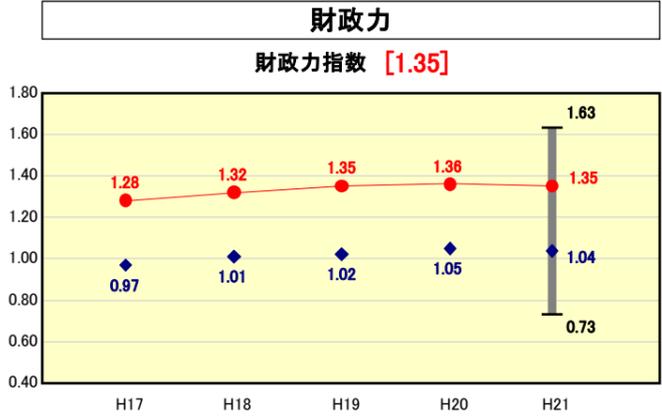
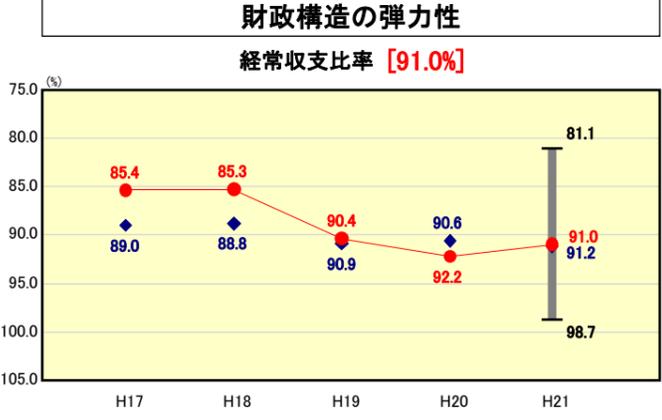


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/29
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84



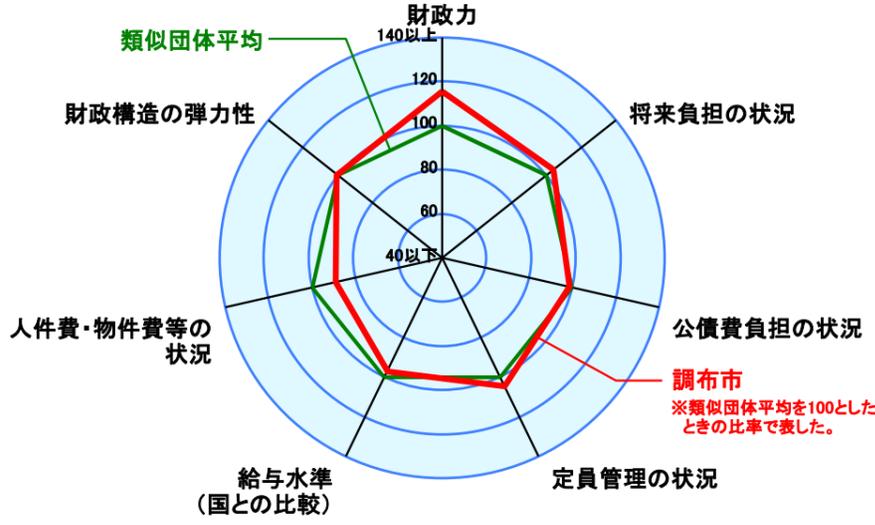
類似団体内順位 11/29
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2



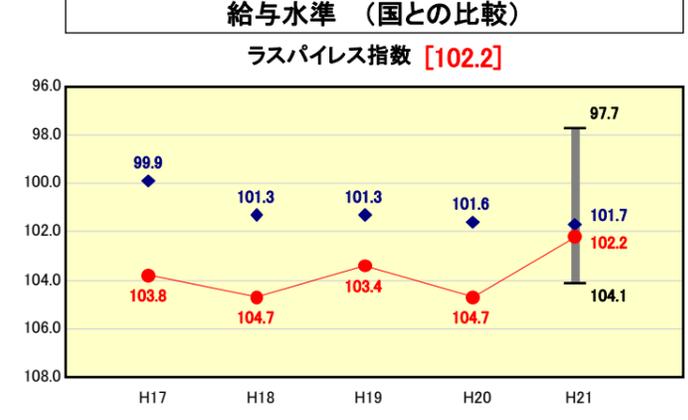
類似団体内順位 27/29
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

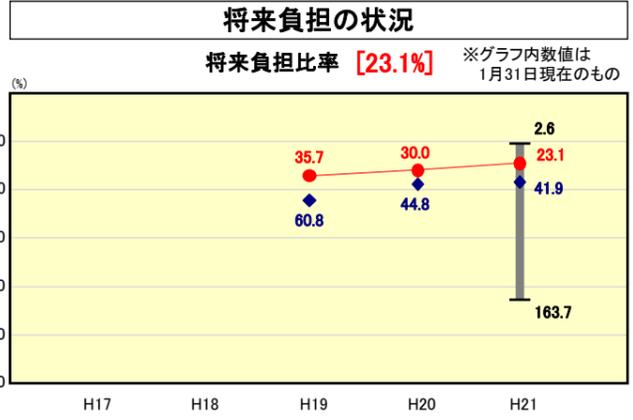
人口	217,081	人(H22.3.31現在)
面積	21.53	km ²
標準財政規模	45,561,214	千円
歳入総額	80,178,383	千円
歳出総額	76,150,096	千円
実質収支	3,758,162	千円



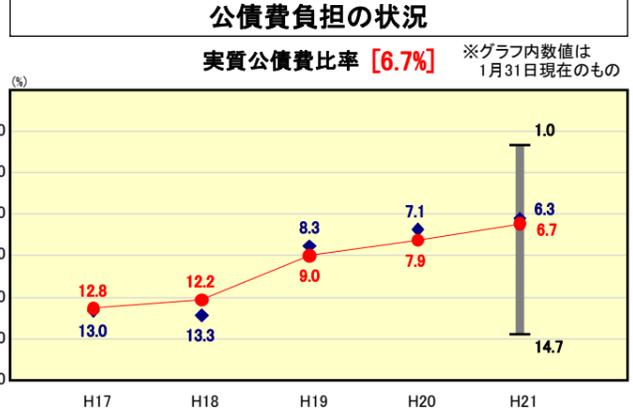
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



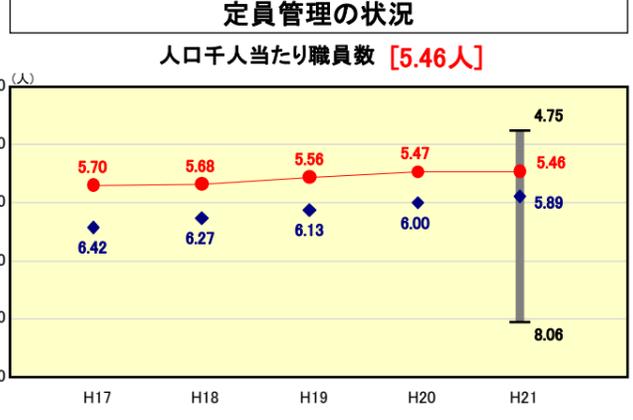
類似団体内順位 14/29
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 9/29
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0



類似団体内順位 14/29
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7



類似団体内順位 8/29
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

分析欄

【財政力指数】前年度と比較して0.01ポイント低下で前々年度と同ポイントとなり、昭和58年度以降27年連続不交付団体として、過去最大の指数となった前年度をわずかに下回った算定結果となった。この要因としては、基準財政収入額において、土地の評価替に伴う固定資産税の増要因はあるものの、平成20年下半年から急速に悪化した経済状況の影響を受けた市町村民税(法人税割)、市町村民税(所得割)、自動車取得税交付金、株式等譲渡所得割交付金等の減要因が挙げられる。今後も引き続き、厳しい徴税環境の中においても、市税徴収3アツプ作戦(コンビニ収納・滞納整理・自動電話催告システム)により、納税者の利便性向上やきめ細かな納税相談等に取り組み、徴収強化を図っていく。
【経常収支比率】前年度と比較すると、1.2ポイントの改善となっている。この要因としては、歳入(分母側)においては、算出基礎となる経常的な一般財源等が微増であったことに加え、臨時財政対策債借入額の増が挙げられる。一方、歳出(分子側)においては、少子高齢化の進行に伴う経常的な社会保障関係経費(待機児童対策・高齢者施策等)や、公共建築物の経年劣化に対処するための維持保全等増要因はあるものの、職員退職手当や期末勤勉手当などの職員人件費の減要因のほか、一般会計及び下水道事業特別会計の元利償還金の減に伴う公債費及び繰出金減要因等により、経常経費充当一般財源総体が減少したことが挙げられる。現下の厳しい経済状況からの本格的な回復にはなお時間を要することから、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の視点により進行管理を行い、財源確保と経費削減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進する。

【人件費・物件費等決算額】類似団体平均は上回るが、都内市町村平均は若干下回る水準となっている。この要因としては、新ごみ処理施設完成までの間の可燃ごみ広域処理に係る委託料等の増要因や、団塊世代職員の割合が比較的高く、年齢構成に偏りがあることから、人件費総額が大きいことなどが挙げられる。人件費については、給与構造改革の継続的な取り組みにより適正化を図っていく。
【ラスパイレス指数】平成20年4月に平均で2.3%の職員給料の引下げを実施し、さらに平成22年4月に平均2.5%の職員給料の引下げを行い、国の給与構造改革の給料引下げ水準である4.8%との均衡を図った。このことにより、前年度比較で2.5ポイントの改善が図られたが、類似団体平均101.7を上回る水準であることから、今後についても職務給の原則の徹底のため、給与水準の適正化を図っていく。
【将来負担比率】将来負担比率については、全国市町村平均92.8及び類似団体平均41.9を大きく下回っている。前年度と比較して6.9ポイント改善した要因としては、分子側では、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額の減等による将来負担見込額の減要因が挙げられ、分母側での標準財政規模等の減要因はあるものの比率の改善につながった。今後も調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベース債務残高縮減」の3つの視点により進行管理を行い、財源確保と経費削減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進する。

【実質公債費比率】実質公債費比率について、全国市町村平均11.2は大きく下回るものの、都内市町村平均2.7を上回る水準となっている。前年度と比較して1.2ポイント改善した要因として、分子側では一般会計等元利償還金、下水道事業公債費相当額、土地開発公社経営健全化促進事業による準公債費の債務負担行為解消相当額の縮減効果等による減要因が挙げられ、分母側での標準財政規模等の減要因はあるものの、比率の改善につながった。今後も後年度負担に配慮し、これまで取り組んでいる市債バランスに留意した市債活用のほか、世代間負担の公平化の観点と併せ、引き続き、中・長期的な視点で債務と負担のバランスを常に念頭に置いた財政の健全性の維持に努めていくとともに、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」による進行管理を行い、財源確保と経費削減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により、持続可能で効果的・効率的な市政経営を推進する。
【職員数】人口千人当たり職員数について、全国市町村平均7.33及び都内市町村平均6.61を下回る水準となっている。「第3次調布市行財政改革アクションプラン」(計画期間平成19年度から平成21年度)の最終年次として、学校給食調理業務をはじめとする各種民間委託など、効率的な市政運営を行い、計画策定時点と比較し常勤職員を66人減し、定員適正化による簡素で効率的な体制づくりを推進した。また、現下の厳しい経済状況からの本格的な回復にはなお時間を要することから、平成22年度から平成24年度までを計画期間とする「第4次調布市行財政改革アクションプラン」においても、引き続き、定員適正化による簡素で効率的な体制づくりを推進する。